

課程博士論文審査報告書

提出者 石井 晋

論文題目 「戦後日本の社会経済秩序－経済システムの分化と企業・労働者・政府－」

審査委員 岡崎哲二（主査）、加瀬和俊、橘川武郎、武田晴人、谷本雅之

本論文は、第二次世界大戦後の日本において、「経済システムの分化」の動きに対応して、安定した「社会経済秩序」と「経済循環システム」が再構築される過程を論じたものである。本論文は次のように構成されている。

- 1、序論
- 2、恐慌と戦争
- 3、経済循環システムの再生－経済復興会議を中心に－
- 4、朝鮮戦争期のマクロ経済政策
- 5、援助・再軍備と経済循環システム－MSA協定をめぐって－
- 6、海運造船振興政策
- 7、産業政策・輸出振興政策と鉄鋼業
補論 産業政策と中小企業
- 8、結論と展望

「経済システムの分化」は、「モノやサービスを交換する取引が貨幣二元コード化に従って行われる度合いが高まること」と定義される。「貨幣二元コード化」は、「貨幣による支払いを行うべきか否か」という判断を意味する（pp. 20-21）。筆者も指摘しているように、このような意味での「経済システムの分化」に注目することは決して新しい試みではなく、市場社会の形成に関するKarl Polanyiや大塚久雄の研究に代表されるように、むしろ社会科学研究的の流れの中でオーソドックスな見方といえる。著者があえて「経済システムの分化」を本論文の基本概念としたのは、以下に述べるように、そのことを通じて近年の経済史研究の混迷を打開することを意図したためである。

日本における経済史研究は長くマルクス主義の強い影響下に置かれていた。生産力の発展を起動力として社会関係が歴史的に変化して行くとするマルクス主義の歴史理論は、長く経済史研究の枠組みを提供してきた。しかし、現実世界におけるソ連の崩壊、およびそれと関連して発達した比較制度分析およびその歴史研究への応用は、このような「生産力史観」の基礎を解体した。マルクス主義的発展段階論が現実によって棄却されるとともに、「生産力」は独立変数ではなく、制度ないし社会関係の結果であることが示されたからである。このことが経済史研究の安定した「時間軸」を失わせ、それを混迷に追い込んだという認識が本論文の出発点である。著者は、「生産力」に代わる時間軸として「経済システムの分化」にあらためて着目した。

本論文は、ある社会における生産・需要・所得分配のあり方を「循環システム」と呼び、これを支えるルールを「社会経済秩序」と呼んでいる（p. 20）。この用語法を用いると、「経済システムの分化」の極点は、「貨幣二元コード化」という「社会経済秩序」が「循環システム」の全体を律している状態ということになる。さらに本論文は、「利潤追求などの目的を設定し、人為的、計画的にその遂

行を目指す設計活動」という意味でコーディネーションという概念を用いている。人々によるコーディネーションの試みが、「社会経済秩序」と「循環システム」の変化を介して「経済システムの分化」に影響を与えるというのが本論文の基本的な見方である。

第2章ではこのような観点から、先行研究に基づいて、第一次世界大戦期から第二次大戦後の戦後改革期までの経済史が再構成されている。第一次大戦後、産業構造の変化に対応して、政府・大企業・中小企業・労働者・農民などさまざまな主体によるコーディネーションの試みが生じたが、それらはむしろ循環システムを不安定化し、そのことがさらに経済システムの分化を抑制するような伝統主義的価値観を呼び起こした。その帰結が総力戦と国家統制であり、その下で天皇制イデオロギーに基づく秩序形成が試みられた。しかし敗戦が国家目的を喪失させた時、日本の経済社会は戦間期に解決されなかった課題に再び直面した。戦後改革は、その課題を解決するための前提を準備したが、課題そのものを直接に解決するものではなかった。

続く第3章～第7章は、以上の認識をふまえて、戦後、1950年代前半までに、循環システムを安定させ高度経済成長を実現するような社会経済秩序が形成されたという見方の実証に充てられている。第3章では、労働者に主導された経済復興会議を「共感コード」に基づくコーディネーションの試みと位置づけたうえで、その限界のために経営者主導のコーディネーションに代替されたことが論じられる。第4章では、民主化の結果顕在化したさまざまな利害が財政支出の要求として現れ、それがインフレ再燃の危機をもたらしたとされ、その際に金融界と産業界が1953年に金融引き締めについて合意したことによって循環システムに関する「グランド・デザイン」が形成されたとされる。第5章では、MSA協定をめぐる日米交渉において日本側の新特需への期待が裏切られたことが内需を中心とした循環システムの出発点を与えたこと、およびMSA協定への対応をめぐる紛争が総評の路線転換をもたらして内需中心の循環システムを裏付ける利害調整面の枠組みをもたらしたことが示される。第6章と第7章では、上記の「グランド・デザイン」の枠内における個々の産業に関する利害調整の過程が、海運・造船、鉄鋼、および中小企業について明らかにされる。第8章は、前章までの検討結果を、経済システムの分化に対する社会の「耐性」の強化という論点でまとめている。

以上から明らかのように、本論文の第一の特徴は、経済史研究の独自の新しい枠組みを設定し、これに基づいて1910年代から1950年代にまでの長期にわたる歴史過程の再構成を行ったことにある。特に「経済システムの分化」傾向に対する反動として戦争と戦時経済の内生的説明を試みた点は注目に値する。「生産力史観」ないしマルクス主義的発展段階論に代わる経済史研究の時間軸を設定しようとする意欲的な試み、および幅広い文献と著者が発見したさまざまな諸事実を新しい枠組みに基づいて再構成した能力は高い評価に値する。また、第3～7章は、それぞれ独立した実証研究として見た場合にも、公刊可能ないし若干手を加えれば公刊可能な水準に達している。

もっとも、残された課題も少なくない。第一に「経済システムの分化」が著者の意図した通り、「生産力」に代わる安定した時間軸となることが十分説得的に示されていない。それは、市場社会の形成といった非常に長い歴史過程の時間軸としては妥当であるとしても、著者が対象としている現代経済史の時間軸としての有効性は自明でなく、本論文によっても論証されているとはいえない。第二に、著者は循環システムと社会経済秩序が変化する動因をコーディネーション活動に

求めているが、多様なコーディネーション活動が特定の時期に生じた原因については十分に説明していない。第三に、著者は「循環システム」という概念によって、「再生産構造」等の従来の概念に対して需要の側面を強調している。しかし、本論文では需要の発生メカニズムについては検討されていない。このほか、本論文の論旨とは必ずしも関連が明確でない記述が散見される等の問題も指摘できる。

以上のような問題点を残しているとはいえ、先に述べた通り、本論文で示された著者の構想力と実証研究の能力は高く評価されるべきであり、著者が自立した研究者として研究を継続し、その成果を通じて学界に貢献し得る能力を持っていることは明らかである。したがって、審査委員会は全員一致で石井晋氏に博士（経済学）を授与することを決定した。